

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	5-3-1	2-1-3	事業名	都心再生協働事業			
担当	市民まちづくり局企画部都心まちづくり推進室都心まちづくり課 伊関 211-2692						
全体計画							
事業内容	これまでの事業展開の結果、規制緩和に伴う民間主体の公共空間活用の進展や、公共施設整備、民間開発などをきっかけとして、都心内各地区において地域の管理を地域が主体的に行う取り組み(エアーマネジメント)が動き始めている。この動きをいっそう進めるため、今後も市民や商業者と協働で、エリア単位で確実かつ成果のあるまちづくりを積極的に展開していく。 具体的には、新中心市街地活性化基本計画の策定を通じ、民間主体のまちづくりの促進に向けた制度研究を進める。さらに、具体的な施策展開を図るため、駅前地区や大通地区、すすきの地区、創成以東地区など都心各地の特性にあわせたエアーマネジメント方針について、商業者や関係者とともに検討を進め、その中で民間主体のまちづくり会社の設立について支援する。			<年度別の事業内容>			
				【平成19年度】 ・大通、駅前通、すすきの、創成以東地区エアーマネジメント促進事業 ・新中心市街地活性化基本計画策定事業 【平成20年度】 ・大通、駅前通、すすきの、創成以東地区エアーマネジメント促進事業 ・新中心市街地活性化基本計画策定事業 【平成21年度】 ・大通、駅前通、すすきの、創成以東地区エアーマネジメント促進事業 ・新中心市街地活性化基本計画進捗調査、フォローアップ事業 【平成22年度】 ・大通、駅前通地区まちづくり計画策定支援業務 ・創成以東地区エアーマネジメント促進事業 ・新中心市街地活性化基本計画進捗調査、フォローアップ事業			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	エアーマネジメント促進事業については、各地区の協議会等に参加し、その運営を支援するほか、まちづくりの方向性や、その活動の主体となる「まちづくり会社」の設立に向けた基礎的な調査・検討を行った。また、多くの関係者にまちづくりへの参画意識を持ってもらうため、大通地区のフォーラム開催を支援した。 さらに、民間主体の公共空間活用の取り組みを支援し、市民に広く周知を行うとともに、次年度以降の民間主体の自立的な運営につなげるための方策を検討した。 大通地区エアーマネジメント促進支援業務 すすきの地区エアーマネジメント促進支援業務 すすきの地区公共空間活用支援業務 創成川東秋まつり負担金 新中心市街地活性化基本計画策定事業については、現計画の評価・反省や、市民アンケート調査等による中心市街地の利用実態・将来的な期待等の把握、人口・商業指標・歩行者通行量等の基礎調査による中心市街地の概況の整理・分析等を実施した。 新中心市街地活性化基本計画策定に係る基礎調査等業務			エアーマネジメント促進事業については、昨年に引き続き、市民や商業者とともに、エリア単位で確実かつ成果のあるまちづくりを積極的に展開していく。 主に、大通・駅前通地区では、まちづくり会社の設立に向けた詳細の検討と地区内での合意形成の支援を行い、すすきの・創成以東地区では、活性化の方法や地区関係者のまちづくりへの意識喚起、参画拡充の手法を検討し、その取り組みを支援していく。 各地区のエアーマネジメント促進支援業務 新中心市街地活性化基本計画策定事業については、基本計画を策定するにあたって、中活計画策定準備会を立ち上げ、基本方針、中心市街地の区域設定、活性化目標・数値目標設定、官民の計画事業選定等の検討を行う。また、札幌TMOが進めている中心市街地活性化協議会設立の支援を行う。 新中心市街地活性化基本計画策定業務			
達成目標の状況							
項目		18年度末(現状)	19年度末(実績)	20年度末(予定)	21年度末(予定)	22年度末(予定)	22年度末(目標)
新中心市街地活性化基本計画の策定		検討	検討	素案策定	策定	/	策定(20年度)
大通・駅前通地区まちづくり計画の策定		-	-	-	-	検討	検討
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 中心市街地活性化基本計画策定に向けた基礎調査の一環で市民アンケートを行い、中心市街地に対するニーズの把握に努めた。 企業等との連携・協働 【資金協力】 まちづくり活動への協賛(広告掲出等)を行いやすい環境を整えることで、財源確保の一助となった。 【人材協力】 各地区の協議会等に参加し、地元事業者と共に議論を行うほか、まちづくり活動への支援を行い、協働によるまちづくりを実践した。 【情報協力】 【その他の協力】 市民・企業等が参加しやすい環境づくり フォーラムや講演会を開催し、まちづくりの現状や他都市の状況などを紹介することで、地元事業者のまちづくり意識の喚起、醸成を図った。 また、学生主体のボランティアスタッフを募集し、その活動を通して、まちづくりへの市民参加の拡大に向けた課題を抽出した。							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	5-3-1	2-1-3		事業名	都心再生協働事業	
評価(成果)			課題			
<p>大通地区、駅前通地区では、市民自治の意識に基づく民間主体のまちづくり機運が高まったことで、地元地権者等が参加した協議会が発足し、まちづくり会社の設立に向けた検討が進められている。</p> <p>創成以東地区では、公共空間を活用した地域活性化イベントの開催を通じ、まちづくりへの意欲や活動が進展した。</p> <p>すすきの地区では、「夜市」という新規イベントが定着するとともに、これをきっかけとしてまちづくりの機運が高まってきており、これらの活動を継続的に進める組織体制や、将来的な地区の空間活用についての検討が始められた。</p> <p>また、基本計画策定に向けた基礎調査を行ったことで、都心の現状を改めて認識することができたことに加え、その結果を地元へフィードバックし、危機感の醸成、まちづくり意欲の向上につなげることができた。</p>			<p>民間主体のまちづくりを進めるうえで、担い手の不足と、事業を行うための継続的な財源不足の二点が最大の課題である。</p>			
今後の事業の予定・方向						
<p>エリアマネジメント促進事業について、大通地区及び駅前通地区では、平成21年度以降の「まちづくり会社」設立を目標に、民間主体で行われる事業計画等の具体的な検討や合意形成作業に対し、積極的な支援を行う。</p> <p>また、すすきの地区では、新たなまちづくり組織の設立に向けて地元とともに検討を進めるほか、創成以東地区では、地域住民のまちづくり活動への関心と機運をさらに高めていく。</p> <p>新中心市街地活性化基本計画策定事業については、平成20年度に作成した素案を基に、中心市街地活性化協議会と議論を行い、基本計画を策定する。さらに、策定された計画は内閣総理大臣へ認定申請を行う。</p>						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	17,958	29,942	14,800	11,300	74,000
	財源内訳					
	国・道支出金	1,600	1,400	0	0	3,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	16,358	28,542	14,800	11,300	71,000	
予算	事業費	17,958	19,964	-	-	37,922
	財源内訳					
	国・道支出金	1,600	1,400			3,000
	市債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	16,358	18,564			34,922	
実績	事業費	17,086	-	-	-	17,086
	財源内訳					
	国・道支出金	1,600				1,600
	市債	0				0
	その他	0				0
一般財源	15,486				15,486	
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				50.1%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
(全体)						
[19年度]						
[20年度]						
当初の計画で計上していたまちづくり会社出資金10,000千円を、予算計上していないため。						